

平成29年度 第12回全体庁議（1月29日開催）

区分	審議・ 報告	案件名 (担当部)	(1) 新しい総合計画の策定に関するアンケート結果について [政策推進部]
----	---------------	--------------	--

■ 提案・報告の趣旨

新しい総合計画の策定に向け、帯広市の魅力や将来のまちづくりの方向性などについて、市民等から広く意見を聴き、今後の参考とするために実施したアンケート調査の1次集計結果を2月8日の総務委員会に報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

◎新しい総合計画の策定に関するアンケート調査（1次集計結果）について

1 調査の目的

・新しい総合計画の策定に向け、帯広市の魅力や将来のまちづくりの方向性などについて、市民等から広く意見を聴き、今後の参考とするため実施したもの。

2 調査の概要

・市民アンケートについては、市内在住の満20歳以上の市民3,000人を対象に実施し、回答率は53.2%となったもの。
・高校生・中学生アンケートについては、市内の高校、中学校の2年生の1クラスを対象に実施したもの。

3 集計結果

・帯広市の魅力についての質問に対しては、市民、高校生、中学生いずれも、同様の傾向であり、「おいしい食べ物が多くあり、食文化が豊かである」、「自然環境に恵まれている」などが上位になっている。
・帯広市は将来どのようなまちになってほしいかとの質問に対し、市民は「医療・福祉の充実」や「産業振興」、高校生は「利便性の高さ」、中学生は「防災・防犯」が上位となっている。
・将来のまちづくりを進めていく上でのキーワードに関する質問では、市民、高校生、中学生いずれも「安全・安心」、「快適さ」の回答割合が高くなっている。
・今後の人口減少への対応に関する質問に対しては、市民の約5割が、「人口の減少に対応したまちづくりを進める」と回答している一方、高校生、中学生の約6割は、「人口の増加を目指す」もしくは「現在の人口を維持する」と回答しており、世代間で大きな差が見られる。
・人口減少下における行政サービスのあり方に関する質問に対し、市民と中学生で最も回答が多かったのは、「サービスの種類を減らし、残したサービスの水準は維持すべき」という回答で、市民が5割、中学生が4割となっている。高校生については、「サービスの種類を減らし、残したサービスの水準は維持すべき」と「受益者負担により財源を確保し、これまで通りのサービスの種類や水準を維持すべき」がほぼ同数で、それぞれ4割となっている。
・今後の都市機能の方向性においては、「居住する地域や都市機能の集約を目指す」と「既存の居住地域や都市機能を縮小することなくできる限り維持すべき」との回答割合が、それぞれ全体の約4割を占めている。
・今後のまちづくりの各項目の重要度に関する質問に対し、「重要である」、「ある程度重要である」との回答割合が高いのは「保健・医療、社会福祉」、「産業振興」、「教育」などとなっている。一方、「国内・国際交流」、「市民協働、地域コミュニティ活動」、「緑化、景観形成」などについては、「あまり重要ではない」もしくは「重要ではない」との回答割合が高くなっている。
・この1次集計結果については、総務委員会後、さらにクロス集計を行い、今年度末を目途にホームページ等で公表し、今後の計画策定の参考資料として活用したいと考えている。

■ 今後のスケジュール

・平成30年2月8日 総務委員会へ報告
・平成30年3月 クロス集計等の結果を市ホームページなどで公表

■ 審議結果

・同内容で、2月8日総務委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

・特になし。